

# なわて 議会だより

第 134 号

発行 四 條 畷 市 議 会  
編集 議会だより編集委員会  
電話 072-877-2121(代)



▲子どもたちによる太鼓演奏(4月6日楠公まつり)



平成19年度一般会計補正予算や生活環境の保全等に関する条例、ラブホテル及びびんこ店の建築の規制に関する条例及び後期高齢者医療に関する条例の新規制定のほか教育委員の罷免等19件と議員から提出された意見書等について審議を行い、それぞれ議決しました。

平成20年第1回定例会は、3月4日から26日までの23日間の会期で開催されました。  
この定例会では、市長から提出された一般会計168億9640万円、新たに設置された後期高齢者医療特別会計予算、国民健康保険、公共下水道事業等の特別会計及び水道事業会計114億1740万7000円の総額283億1380万7000円の平成20年度各当初予算をはじめ、平成19年度一般会計補

平成20年度

## 当初予算を可決

予算総額  
283億1380万7000円

## 平成20年 第1回定例会

### 審議結果一覧

審議結果一覧	案 件 名	結 果
	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度四條畷市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号))	全会一致
	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度四條畷市水道事業会計補正予算(第2号))	全会一致
	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度四條畷市一般会計補正予算(第5号))	全会一致
	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	全会一致
	平成19年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	全会一致
	平成19年度四條畷市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	全会一致
	平成19年度四條畷市水道事業会計補正予算(第3号)	全会一致
	東部大阪都市計画砂第一地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
	四條畷市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
	四條畷市国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
	寝屋川北部流域下水道汚泥処理場における下水汚泥処理事務の委託の廃止に関する協議について	全会一致
	寝屋川北部流域下水道汚泥池水みらいセンターにおける下水汚泥処理事務の委託に関する協議について	全会一致
	市道の路線認定について	全会一致
	教育委員会委員の罷免について	全会一致
	平成19年度四條畷市一般会計補正予算(第6号)	全会一致
	平成20年度四條畷市一般会計予算	原案可決
	平成20年度四條畷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数
	平成20年度四條畷市老人保健特別会計予算	原案可決
	平成20年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数
	平成20年度四條畷市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
	平成20年度四條畷市水道事業会計予算	原案可決
	四條畷市生活環境の保全等に関する条例の制定について	原案可決
	四條畷市ラブホテル及びびんこ店の建築の規制に関する条例の制定について	原案可決
	四條畷市後期高齢者医療に関する条例の制定について	原案可決
	四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数
	議員派遣の件	全会一致
	非正規雇用から正規雇用への転換の推進を求める意見書について	原案可決
	道路整備の推進に関する意見書について	全会一致

# 市政運営方針に対する 質疑答弁のあらまし

市政運営方針に対する質問が、3月7日に各会派から行われました。

## 日本共産党 市議会議員団

### 市民の暮らしを守る 市政の役割について

**問** 国の政治は、大企業、米国の言いなりで、庶民の暮らしを守らない。大変な思いをしている市民の暮らしぶりについてどう考えているか。

**答** 格差社会が広がっていることは認識しています。本市といえましては、低所得者の方々の支援に對しまして、生活全般の総合的な支援に結びつくよう相談支援の充実や制度・施策の周知等の徹底に努めて参ります。

### 乳幼児医療費 助成制度について

**問** 近隣市において、就学前までの助成制度が実施され、親たちにとっては大きな地域間格差

に感じられる。本市においても就学前までの助成制度を実現すべきと考えるが

**答** 本制度は、子育て支援の観点から重要であると認識していますが、助成の対象年齢の拡大については、現在の財政状況から市単独での実施は困難であると考えており、今後とも制度の充実に向けて国及び大阪府に對し要望していきます。

ほかに、子育て支援、障害者施策、母子家庭支援策、粗大ごみ及び不燃ごみ収集申し込みについて等の質問がありました。

## なわて21議員団

### 平成20年度の 重点施策について

**問** 平成20年度に是非やり遂げたい施策は

**答** 新炉建設や大規模商業施設の誘致は本市のまちづくりの方向性を左右する重大な問題であり、最大の課題であると認識していますが、第5次総合計画の各分野における他の主要な施策の推進も本市が目指しているまちづくりにおいて欠かすことのできない取り組みであり、すべての施策の推進に向けて、職員とともに鋭意取り組んでまいります。

粗大・不燃ごみ収集の申し込み制等について

### 粗大・不燃ごみ収集の 申し込み制等について

**問** 粗大・不燃ごみの収集の申し込み制は、ごみ減量に伴う経費削減になると考えるが移行についての問題点と今後のごみの有料化についての考えは

**答** 申し込み制については、市民の理解と協力が重要であり、啓発パンフレットや地区説明会により周知に努めるとともに、電話受付システムや収集体制の確立など申し込み制度の移行に向けた準備等、万全な取り組みが求められます。また、家庭ごみの有料化については、一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革に寄与することから、避けては通れないものであり、調査検討しなければならぬ課題であります。

### 10年後の人口について

**問** 今後人口減少等による労働人口減少で財源確保が大きな問題になると考えるが、本市の10年後の人口と高齢化率の予測、民生費の繰出金や扶助費は

**答** 10年後の人口は約61000人、高齢化率が約24%となる見込みです。また、民生費の繰出金は約30%増、扶助費では約15%増を見込んでいます。

### 市民交流の場について

**問** 国道163号高架下にゲートボール場と多目的広場の設置を予定しているが、多目的広場にバスケットのゴール等を設置して遊び場にするなどのほか当該高架下に限らず市民が気軽に交流できる場所が必要と思うが

**答** 国道163号高架下の多目的広場については、多種多様な利用形態を想定しており、特定の設備の設置は考えていません。子どもたちが安心して遊べる空間の整備や確保の重要性は認識していますが、用地の確保は益々厳しい状況ですので、既存の公園を地域に親しまれる身近な空間となるよう市民やボランティア等の参加、協力を得ながら維持管理に努めてまいります。

### 商店街の支援について

**問** 大型商業施設の誘致は、四條畷の活性化と財政健全化の契機になり得るところから必要と考えるが、影響を受けることになる商店街への支援策は

**答** 商店街等魅力向上促進事業の調査結果をもとに、大型店による消費者離れを食い止め商店街が魅力溢れる場となる取り組みを進めるとともに高齢社会などを見据え、消費者との対面販売など、個店としての特性を活かした魅力ある商店街づくりに支援してまいります。

ほかに、財政健全化法、環境関連条例、防災アドバイザーの任用、コミュニティバス、社会教育の今後のあり方について等の質問がありました。

## 市民連合

### 観光行政について

**問** 西部市街地南部ゾーンは四條畷の合戦に散った楠正行ゆかりの小楠公墓所、東部北部ゾーンは貝原益軒が桃源郷と称した棚田広がる田原盆地、東部南部ゾーンは宣教師フロイスの手紙によって、京都相国寺に宿泊中

の織田信長に挨拶に出向いたといわれるキリシタン大名田原レイマンが城主の三好長慶飯盛城の支城田原城址等、ロマン広がる歴史的遺産を活かした、見る集まる、食べる、まちづくりを市民、事業者、行政協働で進めることを提唱するがどうか。

**答** ご提案の様々な取り組みは地域活性化を目指す本市のまちづくりにも効果的であり、とりわけ飯盛山系の活用や楠正行公にまつわる取り組みは非常に共鳴するところであります。

現在、本市が有する緑豊かな自然や歴史的遺産を活用した取り組みを模索しているところであり、大いに参考にしたいと考えています。

### 新ごみ処理施設建設について

**問** 現焼却場は償却期間を過ぎ、著しい老朽化が進んでいることから、本市の基本的なごみ処理の考え方を整理する中で、ごみ問題を一人ひとりの市民が自らの問題としながら、新しい中間処理施設の建設を進める必要があるが、このことに取り組む基本的な考え方は

**答** ごみの減量化・再資源化をはじめとした将来を見据えた廃

棄物行政を進める中で、取り組まなければならない問題であると認識しています。

事業推進においては地元住民をはじめとした市民の理解と協力が必要と考えており、今後とも、地元住民との継続した話し合いに誠意を持って対応していきたいと考えています。

ほかに、地域子ども教室事業の不適切な公金執行、財政健全化見直し計画の累積財政効果額市の政策決定のあり方について等の質問がありました。

## 市議会公明党

### 府の暫定予算について

**問** 大阪府知事は、4月から7月までの4ヶ月間に限定した、前年度の4割弱にとどめる超緊縮型の暫定予算案を発表した。その中で、市町村への補助金・交付金計3472億円が見送られているが、本市への影響は

**答** 大阪府の暫定予算案の本市への影響額は現時点においては、市町村振興補助金3000万円、グループホーム等運営支援事業費補助金204万7千円など約3280万円と予測しています。大阪府の説明では、暫定予算

に計上した事業についても、本予算計上を約束するものではないとされており、今後、大阪府の本予算がどのように編成されるかによっては、本市財政への影響額も大きく変動することになります。府補助対象事業において、補助金が廃止された場合の事業のあり方につきましては、補助金の廃止が市財政にどの程度

の影響を与えるのかなどを勘案しながら判断したいと考えています。

### 定員適正化計画について

**問** 平成18年策定の集中改革プランの中で定員適正化計画を策定し、数値目標の設定と公表を実施するとあるが策定したか。

**答** 集中改革プランに基づいた職員の削減に対応するため、この計画期間の職員採用は原則、退職者数の5分の1の補充とし、平成22年4月1日には、職員数414人を目指す内容の計画を策定しています。

### ワーク・ライフ・バランスについて

**問** 将来にわたって多様性に富んだ活力ある社会を創造していくためには男女がともに仕事、家庭生活、地域社会など様々な

活動について、自ら希望するバランスで展開できる、仕事と生活の調和いわゆるワーク・ライフ・バランスの推進が極めて重要である。国では昨年、憲章と行動指針が策定されたところであるが本市における取り組みは

**答** ご指摘のとおり、仕事と生活の調和の推進は重要であると認識しています。実施にあたりましては、仕事と生活の現状や必要性が地域によって異なることから、市民のニーズ把握に努めるとともに、今後策定を予定しています後期地域行動計画の中で、少子化対策推進本部の設置を含め、推進に向けた取り組みを行ってまいります。

ほかに、地方交付税における地方再生対策費、男女共同参画基本計画の策定、ふるさと無料検診、乳幼児医療費助成拡大、文化芸術振興基本計画の策定、伝統文化子ども教室について等の質問がありました。

## 市民派改革クラブ

### まちづくりの夢と目標について

**問** どのような夢と目標をもって

まちづくりに取り組むのか。  
**答** 市民が温かみを感じることで、心ふるさとと思えるようなまちづくり、「市民が主人公 わがまち四條畷市」の実現であります。夢を成し遂げるためには、様々な分野で山積する諸課題に、職員一人ひとりが意識改革を図りながら積極果敢に取り組み、一つひとつ着実に解決していくことが最大の近道であると考えています。

### 綱紀粛正について

**問** 社会教育部門の不適切な事務執行等が発覚したが、市全体の信頼性の回復、綱紀粛正などどのように取り組むのか。  
**答** 今回の問題につきましては市民の皆様深くお詫び申し上げます。今後は、職員の法令遵守を確保し、コンプライアンス委員会において、法令遵守に対する意識の徹底をはじめ、会計事務の適正化などの対応策を検討し、市政に対する信頼を取り戻すため、綱紀粛正に努めてまいります。

ほかに、給与制度の見直し措置、業務のスリム化、市民グラウンド用地、さつきゲートボール場、砂・葎屋地区の土地利用について等の質問がありました。

# 主な議案の概要と 本会議討論



## 平成20年度一般会計予算

本予算は、歳入歳出予算総額を前年度当初予算と比較して、7億7390万円、率にして4・8%増の168億9640万円とする。とともにコミュニティバス運行経費や粗大ごみ等受付業務の委託に係る経費として平成21年度から平成25年度までの期間、それぞれ債務負担行為を設定するものです。主な内容として、歳入は河北養護老人ホーム組合解散に伴う精算金等の計上による増収、住宅借入金等特別税額控除による市税の減少分を補填する減収補填特別交付金の増額、歳出は定年退職者の退職手当や後期高齢者医療特別会計繰出金、廃プラスチック収集に伴うごみ収集委託料、雁屋畑線整備事業などです。

### 反対

**日本共産党市会議員団**▼本予算案は妊婦健診の拡大や国道16

3号高架下の活用、小中学校の体育館の耐震工事等評価できる点も含まれているものの、上下水道料金の福祉減免の廃止や防災アドバイザーに元自衛隊員を

雇い、自衛隊との協力関係を強めようとしている点、人権に名を変えた同和対策の実施、住民合意なく稼動が強行されている

北河内4市リサイクルプラザの問題、住民の反対の声のあるイオン出店に固執する姿勢など市民が主人公という市政運営の根幹と矛盾する政治姿勢は認められない。市教委の事件の早期全容解明と再発防止の徹底を併せて求め、反対する。

**市民連合**▼本予算のうち歳入の増額となった部分のほとんどが雁屋畑線の用地買収や公社保有地の買い戻しに使われるため、市民サービスに直結する部分が増額になっているとは決して思えない。平成19年度見込みでは、

多額の市債残高や、忍ヶ丘駅前駐車場に代表される土地開発公社の借入金に市に重くのしかかり、今後も予算を許さない財政状況である。そのような中、予算をかげずに取り組む姿勢は評価するものの、2学期制や一連の社会教育の問題からわかるように、市にとって一番欠けているのは情報公開である。信頼回復と市民協働の行政推進のため、今以上に情報公開を進めるよう要望し、賛成する。

**市議会公明党**▼少子化対策の一環として妊婦無料健康診断の1回から3回への拡大やマタニティマーク付キーホルダーの配布、また障がい者にやさしいまちづくりとしてオストメイト対応トイレ改修工事の取り組みや成人歯科健康診断の拡大、災害対策での全地域での防災組織の設立、育成などについては一定評価するものの、少子高齢化や金利上昇に伴うコストの増加、団塊世代の大量退職による退職金原資の確保など本市の行財政を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。大型店誘致についての市民・行政協働のまちづくりをさらに展開し、徹底した行財政改革に取り組むことを要望し、賛成する。

**市民派改革クラブ**▼歳入においては、市財源の根幹である市税収入、特に個人市民税が住宅ローン控除などの影響で減収となっている。これらは地方特例交付金で補てんされるものの自主財源の確保が重要な課題となっており、そのことから大型商業施設誘致の積極姿勢は理解できる。歳出においては、高齢者などの住宅改造成金の限度額引き上げなど市長要望にこたえる姿勢は評価できる。また5年連続単年度赤字も財政健全化の取り組みの成果であり評価できる。地域子ども教室推進事業に係る不適切な会計処理の問題については、早期の問題解決と市民への情報公開はもちろんのこと反省と信頼回復の努力を強く要望し、賛成する。

**平成20年度 国民健康保険 特別会計予算**

本予算は歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して0・95%増の60億9438万4000円と定めるとともに、一時借入金金の最高額を5億円とするものです。主な歳出の内容は、保険給付費をはじめ新たに創設した後期高齢者支援金などです。

**日本共産党市会議員団**▼本予算の内容に含まれている後期高齢者医療制度の制定による65歳から74歳の国保加入者の保険料の年金天引きは、前納報奨金を受け取れなくなり、分納や徴収猶予を難しくすると懸念される。本来国保は住民に医療を保証する制度であるはずなのに社会的弱者を医療から排除していることから、乳幼児医療費助成の拡大や保険料の減免、国、府への財

**賛成**

なわて21議員団▼本予算総額は168億9640万円と対前年度当初予算比4・8%増で経常収支比率は104・19と依然として高い水準である。現在、原油高値が継続する中において、市民にとっても非常に厳しくマインナスの影響をこれからも受けるものと考ええる。

本年度においては昨年に引き続き厳しい予算編成となっているが、努力の結果が表れ相対的に高く評価できる予算内容である。雁屋畑線道路整備事業の早急な実現、大型商業施設誘致に伴う交通渋滞等環境対策への配慮、社会教育内での不祥事については、二度と起こらないよう市民の信頼回復の徹底した取り組みなどを要望し、賛成する。

政支要請を求め、反対する。

賛成

市議会公明党▶近隣市に比べ高い保険料については減額の努力が求められる中、一般会計からの繰入金金の減少は残念であり、今後の運営が懸念されるが、本市の国保財政が実質収支黒字であることや保険料徴収率の維持確保等の運営努力は一定評価する。新たに始まる高額医療・高額介護合算制度は、わかりやすく周知し、市民に不利益が出ないようにすること、特定健診に積極的に取り組むこと、乳幼児医療費助成年齢の拡大を国や府に強く要望すること、各医療助成対象者への資格証は発行しないうような制度改正することなどを要望し、賛成する。

平成20年度

後期高齢者医療  
特別会計予算

本予算は75歳以上の高齢者等を対象とする後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、新たに特別会計を設ける必要が生じたもので、歳入歳出の総額を3億9570万5000円と定めるものです。

反対

日本共産党市会議員団▶後期高

齢者医療制度は、医療費の抑制を目的に75歳以上の後期高齢者が受けられる医療内容に差別を持ち込み、医療を劣悪なものに変質してしまうことが最大の問題である。そして後期高齢者が支払われる保険料は2年ごとに確実に引き上げられ、しかも年金から天引きされ、さらに低年金や無年金の年金天引きとならない後期高齢者が滞納すれば、保険証を取り上げてしまうなど無慈悲な制度である。高齢者の暮らしを脅かすような年齢差別の医療制度の中止撤回を訴えて、反対する。

賛成

市民派改革クラブ▶本予算は75歳以上の人は原則全員加入する後期高齢者医療制度が創設され、今年度より新しく特別会計予算を設ける必要が生じたもので、医療費の一定割合、当面1割を高齢者自らの負担とするものである。ただ、平成20年度における保険料の軽減措置や年金からの天引きなど、住民に対し説明が不十分で高齢者に不安があるため、本予算の執行、制度の運用にあたっては住民への十分な説明と懇切丁寧な窓口対応と併せて本制度の円滑実施に向け万全を期するよう国・府へ要望する

ことを求め、賛成する。

市民連合▶この後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者すべてから保険料を徴収し、少額の年金者からも天引き支払いさせ、又子ども達の扶養に入っている高齢者に対しても、新たに保険料を徴収しようとする極めて問題点の多い制度である。年金生活者に対して保険料の大きな負担をかけていくことを、国はどれほどの認識を持っているのか。本市としても広域で行う介護も含めて、年金生活者の立場に立った施策の展開とこれらの実情を国に対して強く訴えていくことを要望し、賛成する。

賛成

後期高齢者医療に関する条例制定  
平成20年度から後期高齢者医療制度が実施されることに伴い、市で行う保険料の徴収等の事務について必要な事項を定めようとするものです。

反対

日本共産党市会議員団▶本制度は、75歳以上の人を後期高齢者として、年齢で差別し際限のない負担増と差別医療を押しつけるものであり、このような医療制度は皆保険制度をとる国では世界に例がない。この制度の問

題点は、保険料の年金からの天引きと、滞納者から保険証を取り上げることである。また、現在サラリーマンの被扶養者である後期高齢者も、新制度ではどれほど低所得でも保険料が徴収されるような、差別的な医療制度は許されない。せめて低所得者への独自減免を実施し、国に対しては中止撤回を強く求めることを要望し、反対する。

賛成

なわて21議員団▶本制度は75歳以上の高齢者を対象とする独立した新たな医療制度として平成20年4月から施行されることになり、運営主体を都道府県単位の広域連合とするものである。弱小の地方自治体にとっては、今後高齢者が飛躍的に増大することによる医療負担は市民にとっても懸念されることであつた。超高齢化社会を見据え、より安定した保険財政及び運営が望まれるところから、本制度の施行はおおむね妥当と評価し、賛成する。

反対

後期高齢者支援金の創設に伴う保険料の賦課等に関し、所要の改正を行うものです。

賛成

日本共産党市会議員団▶65歳から74歳の国保料は年金からの天引きで、否応なく介護保険料とともに引かれることになる。国保料の年金に占める割合は年金の額が低い人ほど大きくなる。年金からの天引きをやめ、市独自の減免制度を充実させることを求め、反対する。

後期高齢者医療に関する条例制定

国民健康保険条例の一部改正

65歳以上の国民健康保険の被保険者の保険料をその受給する年金から特別徴収すること及び

市民連合▶本改正のもとである後期高齢者医療制度は多くの問題を抱え、廃止を求める議論が今だ行われている中、9月までの保険料負担の凍結などは国民のことを考えた形ではあるが、スタート時の混乱を避けるためのもものではとの疑念があるものの、医療費が高額になっていくのを世代間で明確にし、公平な負担にする制度の考え方は一定評価する。過去の高齢者医療費無料の政策から本制度で対処するしかなかったのは非常に残念であるが、今求めることは制度に反対し立ち遅れることではない。負担可能な保険料で統一し、同意のない強制徴収はしないことを要望し、賛成する。

### 3 山本春弘 議員

#### 1. 各地区の公民館への助成について

- ・各地区公民館の負担を公平にし格差を解消するために補助金の増額をすることはどうか
- ・公民館の建て替え、改築、改造の補助金を1000万に引き上げることはどうか
- ・借地料を支払っている公民館の固定資産税を減免することはどうか

#### 2. コミュニティバスについて

- ・西部地域は国道163号を境に南北に分割して、単純に地域から駅まで早く運行できるようにするとともに、乗車料金を100円にし乗客数の増加を図るといのはどうか

## 一般質問の 主な項目



- 一般質問は、3月25日と26日の2日間にわたり、11人の議員から一般質問が行われました。



- 各議員からの質問の主な項目について、質問順に掲載しています。

### 4 平野美治 議員

#### 1. 新焼却炉建設について

- ・現炉の設立経緯と今までの修理経費の概算
- ・付近住民への周辺対策
- ・新炉建設に向けての今日までの取り組み
- ・今後の整備スケジュール
- ・建設予定地は交野市であるから早期建設を促進するためには正副管理者が交代したほうが望ましいと考えるがどうか
- ・新炉建設が本市財政へ及ぼす影響

#### 2. 生活保護費の適正執行と運営について

- ・生活保護申請者への窓口対応
- ・審査の在り方と継続者への途中審査
- ・受給者の不正受給等の有無

### 1 長畑浩則 議員

#### 1. 平成20年度の2学期制について

- ・2学期制を一人強引に推し進めてきた前教育長が処分された中、今後の進め方について
- ・仮称2学期制検証委員会の運用について
- ・田原小学校でのアンケート結果について

#### 2. 社会教育団体協議会の公金使用について

- ・市教委社会教育課主導の下、3年で市の補助金や予算約455万円を人件費や備品購入に使う為だけに作ったと疑われる会の全容解明について

#### 3. 市長の前教育長の「任命責任」について

- ・懲戒免職された前教育長を教育委員に任命したことの市民、教育界に対する責任の取り方

### 5 土井一憲 議員

#### 1. 公民館の申し込みに係る規則の根拠及び指定管理者契約終了後の施設の動向について

- ・公民館の申し込みが利用日の2日前と定められている規則の根拠と公の施設や学校施設、市民活動センター等の利用日に対する申込み期日とそれが定められた理由
- ・施設管理公社が管理する施設の今後の動向

#### 2. 市民活動センター（旧北出小跡地）の管理体制の強化と今後の対策について

- ・施設の管理体制強化についての市の考え方と今後の対策
- ・管理する体育協会の業務と委託契約の内容

### 2 扇谷 昭 議員

#### 1. CSWについて

- ・19年度施策評価の対象となった取り組み
- ・要支援者把握のための住民懇談会等開催実績

#### 2. 廃プラスチック分別収集の実施について

- ・拠点回収の収集実態、直営収集に係る経費及び委託収集に切替えた場合のコスト比較
- ・4市地域計画との整合性と2月の収集実績

#### 3. 田原中央線道路騒音及び国道163号線排ガス測定について

- ・大型店誘致対策の一環として国道163号線の通行量及び排ガス実態調査の実施を

#### 4. 商業振興助成(商工会補助金等)について

- ・振興策の考え方と商工会補助の積算根拠等

**9 岸田敦子 議員****1. コミュニティバスについて**

- ・乗車料金の値上げは高齢者の生活を圧迫するからすべきではないと思うがどうか
- ・運行車両の小型化の導入を図るべき
- ・西部ルートの日曜・休日運休案の判断根拠
- ・清滝団地地区の路線バスとの競合について

**2. 焼却炉の温度と廃プラ分別の関連性及び北河内4市リサイクルプラザから発生するTVOC(総揮発性有機化合物)について**

- ・焼却炉の温度が900度を下回った時間
- ・北河内4市リサイクルプラザで現在までに記録したTVOCの最高測定値

**10 築山正信 議員****1. ゴミ問題について**

- ・ごみの有料化論議についての本市の方向性は

**2. 行政の組織機構改革について**

- ・教育委員の人事は議会の同意が必要であり、その責任は極めて重大である
- ・学校教育に関わる事務以外の一部を市長部局へ編成し、教育委員会は学校に特化させ、組織の効率化を

**3. 自主防災組織について**

- ・地区公民館を準防災活動拠点に

**11 渡辺裕 議員****1. 派遣職員の活用について**

- ・府からの派遣、府への出向職員の知識や経験を共有する制度を構築すべきではないか
- ・財政状況が苦しい自治体への派遣について

**2. 知識や技術の伝承について**

- ・定年退職する職員の知識や技術を若い職員に引き継ぐための対策は講じているか

**3. 教育長不在での2学期制導入について**

- ・教育長が懲戒免職された状況での導入は教育現場の混乱につながらないか
- ・アンケート結果と矛盾する試行について

**4. 不正経理問題と今後の立直しについて**

- ・第三者委員会を立ち上げるべきではないか

**6 小原達朗 議員****1. 「ふるさと納税」制度について**

- ・地域活性化策の一環として活用すべきでは

**2. 災害時における要援護者の緊急避難体制について**

- ・検討委員会の設置と要援護者の把握状況

**3. 孤独死対策について**

- ・高齢者世帯に占める一人暮らしの比率と人数
- ・生活保護受給者世帯での孤独死者数の推移
- ・愛の訪問事業の対象件数と制度の周知方法

**4. 教育委員会の使途不明金の問題を通しての危機管理体制について**

- ・事件が起きた最大の原因と現時点での総括
- ・事件の発生を防止できなかった理由

**7 曾田平治 議員****1. カーボンオフセット推進事業(地球温暖化対策)について**

- ・地球温暖化対策への取り組みの一つとして取り入れてはどうか
- ・温室効果ガス削減の具体的な取り組み方法

**2. 頑張る小規模企業応援プランの有効活用について**

- ・小規模企業者の実態と中小企業経営者向け窓口及び企業アドバイザーの活用状況

**3. 小規模農家への支援について**

- ・小規模農家に対する支援の取り組み状況
- ・地産地消推進計画の策定の検討について

**8 阿部佳世 議員****1. 生活保護の窓口対応について**

- ・債務を抱えている人には返済についての具体的な指導を、又相談者の立場にたった対応を

**2. まちづくりの観点から考えた大型店の出店について**

- ・市民への説明会と公聴会の実施時期
- ・幹線道路の混雑から起る生活道路への抜け道等交通対策
- ・四條畷らしいまちづくりのために「まちづくり条例」を制定することについてはどうか

**3. 放課後子どもプランについて**

- ・なぜ放課後子どもプランの外枠さえないのか
- ・ふれあい教室はどういう形で残していくのか

人 事 案 件

▼教育委員会委員

前教育長阪口文夫氏については、任期途中ですが、教育委員会委員を罷免することに、同意しました。

議 会 日 誌

2月	4日	議会運営委員会	10日	予算特別委員会	26日	本会議(第1回定例会閉会)	25日	本会議	17日	本会議	教育環境福祉常任委員会
	15日	合議会 寝屋川北部広域下水道組合議会	13日	総務建水消防常任委員会	28日	飯盛霊園組合議会	21日	議会運営委員会	21日	会派代表者会議	議会運営委員会
	14日	議会運営委員会	11日	予算特別委員会	31日	四條畷市交野市清掃施設組合議会	17日	本会議	17日	本会議	教育環境福祉常任委員会
	1日	議会だより編集委員会	7日	本会議	26日	本会議(第1回定例会閉会)	25日	本会議	21日	会派代表者会議	議会運営委員会

議 会 を 傍 聴 し ま し ょ う !

市議会定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催します。

傍聴の手続きは簡単です。

本会議の当日、市役所本館3階の受付で住所・氏名を記入していただくだけです。

傍聴券

次の定例会

6月13日から27日の予定です。

市 の ホ ー ム ペ ー ジ で 会 議 録 が ご 覧 に な れ ま す



市のホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例会及び臨時会の本会議の会議録がご覧いただけます。

第1回定例会の会議録の掲載は、6月中旬の予定です。

ホームページアドレス

http://www.city.shijonawate.lg.jp/

意 見 書

本定例会では、次の2件の意見書を可決し、関係省庁等に提出しました。

- ・ 非正規雇用から正規雇用への転換の推進を求める意見書
- ・ 道路整備の推進に関する意見書

虚 礼 の 廃 止 ・ 寄 附 の 禁 止 に

ご 理 解 を !

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、さらに一歩進めて、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いいたします。

■ 虚 礼 の 廃 止

- ・ 年賀状、暑中見舞状、就任状、慶弔電報、メッセージなどの送付
- ・ 名刺広告、協賛広告などへの掲載は行いません。

■ 寄 附 の 禁 止

- ・ 中元、歳暮の贈答品
- ・ 慶事に対する祝金、花、酒食など
- ・ 弔事に対する香典、楮、供花、供物など
- ・ 就任に対する祝金、餞別など
- ・ 各種行事に対する寸志、粗品などの提供は行いません。ただし、親族等（血族または姻族の6親等以内）に対する場合は除いています。

